

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第24期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 山本 達夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 企画管理管掌 経営企画部長 大澤 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 企画管理管掌 経営企画部長 大澤 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上高 (千円)	1,535,239	902,621	3,077,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	143,286	292,555	271,729
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	121,390	313,623	157,122
中間包括利益又は包括利益 (千円)	117,153	313,869	153,638
純資産額 (千円)	3,574,997	3,297,613	3,611,482
総資産額 (千円)	4,022,238	3,758,266	4,092,428
1 株当たり中間 (当期) 純利益又は 1 株当たり中間純損失 () (円)	38.60	99.72	49.96
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	87.7	88.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,568	458,406	93,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,060	29,122	167,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	2,612,254	2,043,821	2,529,833

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 第23期中間連結会計期間及び第23期の潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、 1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2025年 9 月30日をもって主にソフトウェア開発を行ってきた連結子会社Digital Media Professionals Vietnam Company Limitedの事業を終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は全体としては緩やかに回復したものの、米国の通商政策の影響が一部産業に見られるほか、物価上昇が国民生活に影響を与えるなど、景気の下振れリスクが高まっています。また、世界の景気も通商政策が与える影響の広がりによる下振れリスクに留意が必要です。

当社グループの属する半導体業界では、2023年に底打ちした市場を生成AI（人工知能）向け需要が牽引しています。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTやAI、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転向け等の需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「Making the Image Intelligent」というパーパスのもと、当社の創業来の強みである画像インテリジェンス（画像の知能化）の力で現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスを創造することに取り組んでいます。アミューズメント分野およびIP分野の安定成長による確固たる事業基盤のもと、エッジAI半導体事業およびFA事業の2本の新たな成長エンジンにより、中期的な収益拡大、企業価値向上を目指します。アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に付加価値を提供することで、LTV（顧客生涯価値）の最大化を図ります。

当中間連結会計期間の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、ロボティクス・セーフティ分野において、安全運転支援向けとしてエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、自律走行ロボット（AMR）向けにソフトウェアライセンスを、半導体製造装置向けやAMR向けにプロフェッショナルサービスを提供しました。また、資本業務提携先のCambrian社のピッキングロボット向けビジョンシステムは、その透明パーツ、光沢パーツの認識精度や外乱光等の環境変化へのロバスト性の競争優位性が評価され、製品納入や商談が進捗するとともに、各種展示会への出展によるリード獲得を推進しました。更には、2025年4月に事業を開始したFA事業において、AMR本体やAMR向けコンポーネントの納入を果たしました。また、映像の「文脈」を理解し潜在リスクを検知する行動認識AIプラットフォーム「Vision-LLM Insight」の提供を9月に開始しました。本製品は、LLM（大規模言語モデル）と当社独自のビジョンAI技術を融合し、公共施設、商業施設、建設現場など幅広い分野における安全管理の効率化と高度化に貢献します。

アミューズメント分野においては、スマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、引き続きこのユニークな2D・3D統合チップの優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指しています。

その他の取り組みとして、2025年5月開催のComputex Taipei 2025にて次世代エッジAI半導体「Di1」を世界初公開しました。また、「Di1」を搭載した開発キット「Di1 Development Kit」の受注を9月に開始しました。本製品は、優れた電力効率と独自のステレオビジョン技術により従来比22倍の電力性能比を実現し、量産を前提としたモジュールと豊富なインターフェースを備えたオールインワンの設計により、お客様の製品開発期間短縮と市場投入の迅速化に貢献します。「Di1」は2026年3月期第4四半期の量産出荷予定であり、監視カメラ、ドローンをはじめとした各種アプリケーション市場において販拓活動を行っています。

また、「半導体」技術を基軸とした成長性の高い領域への経営資源集中と事業ポートフォリオの最適化を進めるための戦略的判断として、2025年9月30日をもって主にソフトウェア開発を行ってきた連結子会社Digital Media Professionals Vietnam Company Limited（DMPベトナム）の事業を終了しました。本件が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、Cambrianビジョンシステム、ドローン向けカメラモジュール、FA製品等を出荷しました。アミューズメント分野では、特にパチスロの保通協（保安通信協会）等による検定試験の適合率が低調に推移していることを主要因として、「RS1」の量産出荷も一時的に弱含みとなりました。IPコアライセンス事業においては、AI/GPUランニングロイヤリティ収入、ロボティクス・セーフティ分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入

を計上しました。また、プロフェッショナルサービス事業において、半導体製造装置向けやAMR向けに受託開発サービスを提供しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は902百万円（前年同期比41.2%減）、前年同期比減収と次世代エッジAI半導体「Di1」の開発費143百万円を計上したことにより営業損失は299百万円（前年同期営業利益144百万円）、経常損失は292百万円（前年同期経常利益143百万円）となり、特別損失として投資有価証券評価損19百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純損失は313百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益121百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、事業別業績の概要は以下のとおりです。

IPコアライセンス事業

デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入に加え、ロボティクス・セーフティ分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は55百万円（前年同期48百万円）となりました。

製品事業

「RS1」の量産出荷に加えて、Cambrianビジョンシステム、FA製品等の売上の計上により、売上高は827百万円（前年同期1,431百万円）となりました。

プロフェッショナルサービス事業

ロボティクス分野、セーフティ分野におけるAI受託開発サービスの提供等により、売上高は19百万円（前年同期55百万円）となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりです。

ロボティクス・セーフティ分野

主に、IPコアライセンス事業におけるリカーリング収益およびメンテナンスサポート収入、製品事業におけるCambrianビジョンシステム、ドローン向けカメラモジュール、FA製品の売上計上および半導体製造装置向けやAMR向けのプロフェッショナルサービスの提供により、売上高は118百万円（前年同期83百万円）となりました。

なお、当分野につきましては、2025年3月期までは「セーフティ分野」、「ロボティクス分野」に分けていたが、協働ロボットやAMRを例に見てもロボティクス技術の進化と社会実装が進むほど、人・モノとの接触やそのリスクを検知するセーフティ技術が重要となっていることを踏まえ、2026年3月期より両分野を統合し、「ロボティクス・セーフティ分野」と呼称することとしました。

アミューズメント分野

主に、「RS1」の量産出荷売上の計上により、売上高は740百万円（前年同期1,420百万円）となりました。

その他分野

主に、IPコアライセンス事業におけるデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は43百万円（前年同期30百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が125百万円増加したことおよび現金及び預金が486百万円減少、有価証券が200百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は996百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が179百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債および固定負債は合計で460百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に、買掛金が63百万円増加したことおよび流動負債のその他が74百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少しました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が313百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は87.7%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,043百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは458百万円の支出となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額63百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前中間純損失312百万円、棚卸資産の増加額148百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入が200百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出199百万円および固定資産の取得による支出23百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、277百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,152,400	3,152,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	3,152,400	3,152,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	普通株式 3,152,400	-	1,838,882	-	1,858,093

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝 2 5 0 0 番地	320,000	10.17
株式会社レスター	東京都港区港南 2 丁目10番 9 号	285,000	9.06
山本達夫	東京都中央区	71,500	2.27
三津久直	兵庫県淡路市	66,900	2.13
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	54,481	1.73
モルガン・スタンレー M U F G 証券 株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号	37,100	1.18
土田博康	東京都千代田区	36,100	1.15
吹上了	京都府京都市北区	32,000	1.02
八木慎一郎	愛知県豊田市	28,000	0.89
若本賢一	宮崎県延岡市	26,400	0.84
計	-	957,481	30.45

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,139,600	31,396	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また 1 単元の株式数は100株で あります。
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	3,152,400	-	-
総株主の議決権	-	31,396	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルメ ディアプロフェッショ ナル	東京都中野区中野四丁目 10番 2 号	7,200	-	7,200	0.23
計	-	7,200	-	7,200	0.23

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を40株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,833	2,043,821
売掛金及び契約資産	411,881	384,624
有価証券	200,000	-
商品及び製品	45,490	63,294
仕掛品	2,585	2,236
原材料及び貯蔵品	51,365	176,896
その他	56,676	90,641
流動資産合計	3,297,832	2,761,515
固定資産		
有形固定資産	40,371	40,001
無形固定資産	162,416	182,072
投資その他の資産		
投資有価証券	536,318	715,974
その他	55,489	58,702
投資その他の資産合計	591,807	774,676
固定資産合計	794,595	996,750
資産合計	4,092,428	3,758,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,566	373,636
未払法人税等	19,076	11,004
製品保証引当金	319	-
その他	131,890	57,135
流動負債合計	461,851	441,776
固定負債		
資産除去債務	18,460	18,346
その他	633	530
固定負債合計	19,093	18,876
負債合計	480,945	460,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	86,698	400,322
自己株式	2,016	2,016
株主資本合計	3,608,261	3,294,637
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,221	2,975
その他の包括利益累計額合計	3,221	2,975
純資産合計	3,611,482	3,297,613
負債純資産合計	4,092,428	3,758,266

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,535,239	902,621
売上原価	884,558	571,044
売上総利益	650,680	331,577
販売費及び一般管理費	506,111	631,484
営業利益又は営業損失 ()	144,569	299,906
営業外収益		
受取利息	3,286	6,459
為替差益	-	1,030
雑収入	-	299
営業外収益合計	3,286	7,788
営業外費用		
為替差損	4,545	-
雑損失	24	437
営業外費用合計	4,569	437
経常利益又は経常損失 ()	143,286	292,555
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,979
特別損失合計	-	19,979
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	143,286	312,534
法人税、住民税及び事業税	22,000	1,145
法人税等調整額	103	56
法人税等合計	21,896	1,088
中間純利益又は中間純損失 ()	121,390	313,623
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	121,390	313,623

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	121,390	313,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,616	-
為替換算調整勘定	379	245
その他の包括利益合計	4,236	245
中間包括利益	117,153	313,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,153	313,869
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	143,286	312,534
減価償却費	15,556	9,650
製品保証引当金の増減額 (は減少)	2,784	319
受取利息	3,286	6,459
投資有価証券評価損益 (は益)	-	19,979
為替差損益 (は益)	555	1,304
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	63,687	27,256
棚卸資産の増減額 (は増加)	51,995	148,043
仕入債務の増減額 (は減少)	95,361	63,070
未払金の増減額 (は減少)	47,210	60,172
その他	41,070	50,962
小計	44,724	459,839
利息の受取額	3,340	6,326
法人税等の支払額	35,496	4,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,568	458,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	100,000	199,979
有形固定資産の取得による支出	3,660	3,323
無形固定資産の取得による支出	400	20,203
敷金の差入による支出	-	5,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,060	29,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1,517
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,504	486,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,750	2,529,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,612,254	2,043,821

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
研究開発費	169,927千円	277,974千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,612,446千円	2,043,821千円
現金及び現金同等物	2,612,446千円	2,043,821千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	IPコアライセンス	製品	プロフェッショナルサービス	合計
主要な財又はサービスのライン				
アミューズメント	-	1,419,369	1,500	1,420,869
セーフティ	11,849	-	9,000	20,849
ロボティクス	5,795	11,989	44,814	62,598
その他	30,922	-	-	30,922
顧客との契約から生じる収益	48,566	1,431,358	55,314	1,535,239
外部顧客への売上高	48,566	1,431,358	55,314	1,535,239

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	IPコアライセンス	製品	プロフェッショナルサービス	合計
主要な財又はサービスのライン				
アミューズメント	-	740,326	-	740,326
ロボティクス・セーフティ(注)	11,619	87,440	19,549	118,608
その他	43,686	-	-	43,686
顧客との契約から生じる収益	55,305	827,766	19,549	902,621
外部顧客への売上高	55,305	827,766	19,549	902,621

(注) 2025年3月期までは「セーフティ分野」、「ロボティクス分野」に分けていましたが、2026年3月期より両分野を統合し、「ロボティクス・セーフティ分野」と呼称することとしました。

(1株当たり情報)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	38円60銭	99円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	121,390	313,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	121,390	313,623
普通株式の期中平均株式数(株)	3,145,160	3,145,160

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 圭 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナル及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。